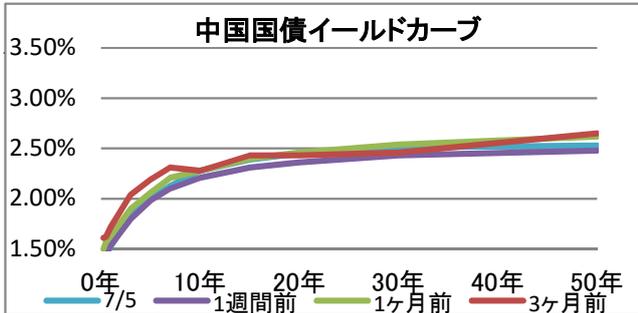
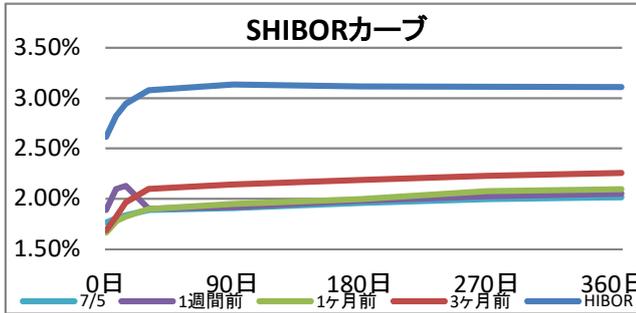


基準レート		2024/7/5	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	7.1289	+0.0021
	JPY/CNY	4.4590	-0.0148
SHIBOR	3M	1.9080%	-0.0100%
国債利回り	10年	2.28%	+0.07%
上海総合指数		2,884.18	-83.22



## (1) 概況

国際金融市場では、欧米での政局不安定化への過度の懸念が後退し、経済面でも雇用需給の緩和やインフレ懸念の鎮静化への期待が高まり、パウエルFRB議長のハト派発言もあって、債券利回りは低下に転じ、株式市場もハイテク株を中心に高値の更新が続き、外為市場では、米金融緩和期待からドル高修正相場となっている。

中国金融市場では、三中全会を控えて、金融当局者からは中国の経済成長目標に沿った方針が伝えられるものの、具体的な政策への言及が乏しいことや、中国人民銀行が過熱する債券市場を牽制する債券売りオペ実施方針を示したこと、債券利回りの低下期待がやや後退し、株式市場が一段と下落する状況となった。外為市場では、ドル安と中国当局の小幅元安容認姿勢との思惑から、1ドル7.27を挟んだ小幅な値動きとなっている。

中国では、習主席が「新しい時代等における中国共産党の使命と任務」と題する重要文書を公表し、上海協力機構首脳会議では外部干渉を協力して阻止する必要性を発言し、李強総理は、上海で開催された世界人工知能大会で、世界の発展に貢献するため他国と協力し人工知能を推進する用意があると表明。工業情報化部等は、「人工知能関連の標準化ガイドライン」を公表し、26年までに50以上の国家・業界標準の制定、20以上の国際標準の制定関与等の目標を掲げ、国家データ局は、「デジタル中国発展報告」を公表し、本年もデジタル経済を更に強化する方針等を示し、国家金融監督管理総局は、新しい質の生産力に対する金融サービス等に関する専門家座談会を開催して意見交換を実施し、中国人民銀行は、プライマリーディーラーからの国債借り入れを発表し、中国銀行間市場交易商協会は、民間企業のカバードボンド発行支援により4社が初回発行を実施したと発表。シャドーバンキング大手・中植では、破産管財人が同社と関連会社247社の清算を北京の裁判所に申請し、不動産大手・遠洋集団が、米バンク・オブ・ニューヨーク・メロンが同社に対する清算申し立てを香港裁判所に行ったと公表。

## (2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日7,500億元に対して、リバースオペ100億元を実施し、7,400億元を吸収。

## (3) 主な経済指標

- ・ 国家統計局PMI (6月) は、製造業が49.5% (5月、49.5%) と横這いで、分岐点を2か月連続で下回った。サブ指数では、生産以外が50を下回る状況が続く中、雇用の低調が続き、生産や新規受注が低下。非製造業は、51.1% (5月、51.2%) と、建築業やサービス業の低下を主因に3か月連続低下。この結果、総合でも、50.5% (5月、51.0%) と3か月連続で低下した。
- ・ 財新PMI (6月) は、製造業が51.8 (5月、51.7) と、雇用は引き続き慎重ながら新規受注と生産の増加により2021年5月以来の水準に改善 (8か月連続で50上回り)。一方、サービス業は51.2 (5月、54.0) と、18か月連続で50上回っているものの、輸出を含む新規事業の増勢鈍化や雇用の悪化から低下。この結果、総合も52.8 (4月、54.1) と前月比で低下した。

## ② 資金市場

### (1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.7640%	1.7600%	1.7300%	
1W	1.8070%	1.9000%	3.0000%	1.7800%
2W	1.8330%	1.9200%	1.8800%	1.7900%
1M	1.8880%	2.1000%	1.9000%	1.8000%
3M	1.9080%	2.3000%		1.8300%
6M	1.9580%	2.3000%		1.9200%
9M	1.9970%			1.9500%
12M	2.0150%	2.7000%	2.5000%	1.9600%

中国人民銀行は、四半期末に向けて大量に供給していた資金を吸収しているものの、債券売りオペ方針も示される中で資金需給への不安は見られず、ターム物のニーズは限定的な状況が続いている。

NCD市場も、四半期末を越えて金利水準は一段と低下し、三中全会を控えていることや債券売りオペの影響等を見定めたいとの心理が強く、資金需要が高まる状況とはならず、1年まで2%を下回る状況で小幅ながら一段と低下している。

### (2) 米ドル資金 (本土内)

	BID	OFFER
ON	5.40%	5.41%
1W	5.43%	5.45%
1M	5.60%	5.65%
3M	5.65%	5.70%
6M	5.75%	5.80%
12M	5.85%	5.90%

中国国内市場では、四半期末を越えてややオファーが増えたことや利下げ期待の高まりもあって、ターム物は3か月程度までを中心に出合っている。金利水準は、1カ月が5.6%前後、3カ月が5.6%台後半で取引されている。

### ③人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.44%		1.79%	1.90%	2.05%
6M	1.45%		1.82%	1.93%	2.09%
1Y	1.53%	1.64%	1.97%	1.99%	2.14%
3Y	1.83%	1.92%	2.06%	2.14%	2.28%
5Y	2.00%	2.11%	2.15%	2.26%	2.41%
10Y	2.28%	2.35%	2.38%	2.48%	2.78%

米国債券市場は、独立記念日の休場と金曜日には雇用統計を控える中で、パウエル議長のハト派的な発言を契機に利下げ期待が再燃して利回りが低下に転じ、金曜日の雇用統計が雇用市場の軟化を確認する内容であったことも手伝い、利回りは一段と低下した。中国債券市場では、投資資金流入による過度の利回り低下を懸念する中国人民銀行が債券売りオペ方針を示したことから、利回りが上昇に転じたものの、不動産問題等から景況感が回復する状況にはないこともあって、利回りの上昇幅は限定的で、信用債利回りは低下を続けている。この結果、10年米国国債利回りは4.28%（前週末比-12bp）に低下する一方、10年中国国債利回りは2.28%（同+7bp）に上昇したことから、利回り差は200bp（同-19bp）へと縮小に転じている。

中国債券のイールドカーブは、中国人民銀行の債券売りオペ方針を受けた債券先物の売りから、現物でも長期の利率債が売りに押されて利回りが上昇したものの、短期の信用債中心に利回りが低下を続けている等、区々の展開となった。これにより、利率債では中長期利回りの上昇により、信用債では短期債利回りの低下によりスティーピングすることとなり、クレジットスプレッドは縮小に転じている。

### ④先物為替市場

	USD / CNY
1M	-235.2 / -234.9
3M	-723.5 / -723.0
6M	-1,478.0 / -1,476.0
9M	-2,216.0 / -2,214.0
12M	-2,930.0 / -2,926.0

対ドル基準レートは7.1289と前週末比+21pipsのドル高元安、対円基準レートも4.4590と同-148pipsの円安元高と、対ドルでは大幅な元高水準設定下での緩やかな元安方向への調整が続いている。中国国内市場では、パウエル議長のハト派発言や雇用指標等の弱含みから一時的にドル安に転じたものの、季節的なドル需要等を背景に下値ではドル買いが入る底堅い展開。

先物は、四半期末を越えて人民元金利が低下したものの、米国の金融緩和期待も高まり、金利差は縮小するとの見方からディスカウント幅は縮小しており、1年物は-2900台半ばから前半に強含む展開。

### ⑤金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.89%		1.70%
6M	1.91%	1.92%	1.71%
9M	1.89%	1.97%	1.68%
1Y	1.87%	1.96%	1.68%
3Y	1.89%	1.99%	1.75%
5Y	2.02%	2.12%	
7Y	2.12%	2.22%	
10Y	2.20%	2.31%	

金利スワップ市場では、中国人民銀行の債券売りオペ方針による債券利回りの上昇から、金利水準は上昇に転じているものの、景気先行きへの不透明さや短期の基準金利の低下に加え、現物債券利回りの上昇が限定的で、特に信用債利回りが低位で安定していることともあり、上昇幅は限定的。スワップスプレッドは、短期の債券利回りの上昇が限定的となっていることから中期までは拡大が続いているものの、長期では債券利回りの上昇が大きいことから小幅ながら縮小している。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入